

社会主義経営学

大島 國雄 著

社会主義経営学

大島 國雄 著

同文館

〈著者略歴〉

大島 國雄（おおしま・くにお）
大正12年 愛知県に生まれる
陸軍士官学校をへて
昭和25年 愛知大学（旧制）法経学部卒業
昭和35, 40, 48, 平成元年 ソ連経営の実態調査のため同国へ出張
現 在 青山学院大学経営学部教授
経営学博士（神戸大学）
企業形態論，公企業論，社会主義企業論研究を担当
主要著書 「社会主義企業経営論」昭28，「目で見たソ連の経営」昭38，「ソヴェト経営学（増補版）」昭39，「新版ソヴェト企業の独立採算制」昭41，「現代ソ連の企業経営」昭46，「ソ連の企業と経営者」昭49，「公企業の経営学（新訂版）」昭51，「企業形態論」昭51，「国際比較経営論」昭54，「公企業改革の時代」昭59，「国際比較経営の新展開」昭62，ほか

平成元年8月20日 初版発行
略称—社会経営

社会主義経営学

著 者 大 島 國 雄
発行者 中 島 朝 彦

発行所 同文館出版株式会社
東京都千代田区神田神保町 1-41 〒101
電話（東京）294-1801～6 振替東京0-42935

© K. OHSHIMA

印刷：藤本綜合
製本：加瀬製本

Printed in Japan 1989

ISBN 4-495-34531-1

序 文

日本で社会主義経営学会が設立されたのは1976年のことであるが、以来学会は比較的順調な発展を遂げるとともに、多くの新しい研究者を育ててきた。

社会主義経営学の研究は、いうまでもなくソ連が世界の先駆者であり、かつ中核的な存在である。本書は社会主義経営学の総括的研究として、革命以来70余年にわたるソ連側の研究をあとづけ、その特質を解明することを課題としている。

まず序論で社会主義経営学研究の歩みを5段階にわけて概括的に検討したあと、前史段階としてレーニン、エルマンスキー、カーツェンボゲン、スターリンによる研究の考察を行ない（第1～6章）、ついで1950年代における経営学方法論争段階と、ルミャンツェフ、アブラーモフによる社会主義経営学の生誕確立期を考察し（第7～9章）、さらに60年代から70年代でのカメニツェール、リーベルマン、タトゥール、ポポフ、グビンアーニによる研究の拡充深化期のあとをたどり（第10～14章）、最後に1985年以降の現在進められつつある、ゴルバチョフの経営改革路線（ペレストロイカ）の内容を究明することによって（第15～17章）、ソ連社会主義経営学の特質を考察し、かつ評価することとした。そのばあい、当然に日本経営学、アメリカ経営学、ドイツ経営学などをも念頭におきながら、体制別・国別に国際比較するようにも努めた。

われわれはその処女作『社会主義企業経営論』（1953年）以来、経営学研究の1つの大きな柱として社会主義経営学の研究を進めるなかで、9冊ほどの関係書を公刊してきたが、ここに新しく総合的・現代的テーマとして社会主義経営学の概論をまとめることになった。各章を構成するそれぞれの最初の執筆は、巻末に掲載してあるように1965年から89年にわたって書いてきた論文などである。さらに論ずべき多くのソ連側の研究著作もあるが、総括的考察であ

ることからこのように限らざるをえなかった。

こうした研究の大きな刺激になったのは、1973年にソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所の招きで3度目の訪ソをしたおり、モスクワ大学経済学部のパポフ教授にその構想をしめしたところ、ソ連にとっても重要なテーマであると評価され、多くの示唆を与えてその完成を囑望されたことである。「三度目の正直」というか、遅ればせながらようやくそれがまとまったことについて、教授に心から謝意を表する次第である。

物足りて 心薄れし 今の世に

ペレストロイカ 求め進まん

1989年6月18日

大 島 國 雄

目 次

序 論	社会主義経営学の歩み	3
	Ⅰ 社会主義経営学研究の意義	3
	Ⅱ ソ連経営学の略史	5
	Ⅲ その概括的評価	13
第 1 章	レーニンの経営理論	20
	Ⅰ その人と時代	20
	Ⅱ テイラー・システム論	21
	Ⅲ 社会主義的管理原則論	25
	Ⅳ その特質と評価	30
第 2 章	続・レーニンの経営理論	32
	Ⅰ 序	32
	Ⅱ 労働組合論	33
	Ⅲ 社会主義競争論	39
	Ⅳ その特質と評価	42
第 3 章	レーニンのコルホーズ論	45
	Ⅰ 序	45
	Ⅱ 社会主義経済での協同組合の役割	46
	Ⅲ 土地国有化問題	48
	Ⅳ 農業集団化とその方法	52
	Ⅴ コルホーズの経営方式	54
	Ⅵ コルホーズの経営形態	57
	Ⅶ その特質と評価	59

第4章	エルマンスキーの経営理論	63
	Ⅰ その人と時代	63
	Ⅱ 『科学的労働組織とテイラー・システム』	64
	Ⅲ 『合理化の理論と実際』	66
	Ⅳ 『スタハノフ運動とスタハノフ方法』	68
	Ⅴ その特質と評価	73
第5章	カーツェンボゲンの経営理論	76
	Ⅰ その人と時代	76
	Ⅱ 『機械製造工場組織論』(1)	76
	Ⅲ 『機械製造工場組織論』(2)	79
	Ⅳ その特質と評価	83
第6章	スターリンの経営理論	87
	Ⅰ その人と時代	87
	Ⅱ コルホーズ論	89
	Ⅲ 経営者・専門家論	94
	Ⅳ 社会主義競争論	97
	Ⅴ 社会主義企業経済の基礎理論	102
	Ⅵ その特質と評価	106
第7章	社会主義経営学方法論争	111
	Ⅰ 序	111
	Ⅱ 企業経済学派	112
	Ⅲ 技術経済学派	113
	Ⅳ 企業組織学派	114
	Ⅴ 部門経済学派	115
	Ⅵ 結 び	115
第8章	ルミャンツェフの工業企業経済学	118
	Ⅰ その人と時代	118

	Ⅱ 『社会主義工業企業経済学』	119
	Ⅲ 『工業企業経済学』	122
	Ⅳ その特質と評価	124
第9章	アブラーモフの農業企業経済学……………	128
	Ⅰ その人と時代	128
	Ⅱ 『社会主義農業企業経済学』	129
	Ⅲ 『農業企業経済学』	134
	Ⅳ その特質と評価	136
第10章	カメニツェールの現代経営理論……………	140
	Ⅰ その人と時代	140
	Ⅱ 『工業企業の経済・組織・計画化』	141
	Ⅲ 『工業企業の組織と計画化』	145
	Ⅳ その特質と評価	147
第11章	リーベルマンの現代経営理論……………	150
	Ⅰ その人と時代	150
	Ⅱ 「計画・利潤・賞与」	151
	Ⅲ 『機械製造企業の生産の組織と計画化』	155
	Ⅳ その特質と評価	160
第12章	タトゥールの完全独立採算制論……………	164
	Ⅰ その人と時代	164
	Ⅱ 独立採算制の基本原則	165
	Ⅲ 完全独立採算制の特質	167
	Ⅳ 完全独立採算制のための条件	171
	Ⅴ その特質と評価	173
第13章	ポポフの現代管理理論……………	176
	Ⅰ その人と時代	176
	Ⅱ 社会主義管理理論の提唱	178

III	社会主義管理理論の方法と体系	181
IV	経営者論	185
V	その特質と評価	188
第14章	グビシアーニの現代管理理論	191
I	その人と時代	191
II	『組織と管理』(1)	193
III	『組織と管理』(2)	198
IV	その特質と評価	202
第15章	ゴルバチョフの新経営改革路線	207
I	序	207
II	経済・経営改革の必然性と本質	209
III	経営改革の提示と法制化	213
IV	結び：その評価	220
第16章	ゴルバチョフ路線と新国有企業法	225
I	序：立法化の経緯	225
II	企業（企業合同）は国民経済の基礎的単位	227
III	企業の管理と労働集団の自主管理	230
IV	企業の生産・社会活動	233
V	結び：その評価	237
第17章	ゴルバチョフ路線と新協同組合法	240
I	序：ゴルバチョフの経営改革路線	240
II	協同組合の地位と基本的特性	242
III	協同組合の経営，国家との関係	246
IV	協同組合の種類	249
V	結び：その評価	251

社会主义经营学

序 論 社会主義経営学の歩み

I 社会主義経営学研究の意義

今日の経済体制は、周知のように2つの体制、すなわち資本主義体制と社会主義体制からなっている。そして資本主義体制の生産活動は資本主義企業によって担当され、社会主義体制の生産活動は社会主義企業によって担当されている。

経営学は、つい最近まで、資本主義企業をもっぱら研究するものとして成長し、発展してきた。しかし社会主義体制が確固たるものとなり、そこでの社会主義企業の活動がきわめて重要なものになってきた今日では、経営学は社会主義企業をも研究の対象としなければならなくなったのは当然である。

経営学はその意味で、ここしばらくの間、資本主義企業を研究する資本主義経営学と、社会主義企業を研究する社会主義経営学との2本の足で歩まなければならないといえる。2つの経営学のうち、一方のどちらかが遠い将来消滅するかどうか、また2つの経営学が1つの経営学に統合されるかどうかは、将来の問題として注目すべきことではあるが、さしづめ2つの経営学のそれぞれについて、その研究を深め、内容を充実させていくことが肝要である。とりわけ、歴史も浅く、研究も必ずしも十分に行なわれていない社会主義経営学の探求と充実化が、強く要請されているのが、現在の学界の状態である。日本においても、経営学会が設立されて60余年になるが、社会主義経営学会はまだ10余年の歴史しかないのが現実である。

新しく登場してきた社会主義経営学を研究することの意義を、国際的視野から考えてみると、大別して2つのことが主張されうるであろう。1つは社会主

義体制をとる国々における研究の意義に関するものであり、いま1つは資本主義体制をとる国々における研究の意義に関するものである。

まずソ連、東欧、中国など社会主義諸国にとっては、自国の生産性が資本主義諸国の生産性よりも高くならなければ、社会主義へ移行した意味がほとんどなくなってしまうとの基本的考え方から、国民経済全体としても、企業レベルにおいても、資本主義より「はるかに高い生産性を達成しなければならない」(レーニン、В. И. Ленин)のである。そしてとりわけ、企業レベルの生産性を向上させていくには、そのための科学的方法を、全体として総合的に究明することが不可欠であり、そこに、経営学的研究の必要性が大きく浮かび上がってくることとなる。ソ連などにおける社会主義経営学の研究は、そうした事情にささえられて展開してきている。

一方、資本主義国において社会主義経営学を研究する意義は、1つには資本主義的経営の特質をその欠陥をも含めて理解する方法として、社会主義経営を研究するとともに、いま1つは、両経営の比較研究を通じて、企業活動ないし経営的生産に伴う超体制の原理と体制の原理を明らかにし、さらにそれら両原理の結合の姿態を明らかにすることによって、社会主義経営の長所を取り入れる方策を検討するところにある。とくに、批判的経営学ないしマルクス経営学の立場からは、資本主義経営の批判のうえにたって社会主義経営を樹立するばかりの、具体的な方策を解明するのに不可欠な意義をもっているといえる。

本書でわれわれは、社会主義経営学のなかでその伝統も比較的長く、かつ研究と経験の蓄積も進んでいるソ連経営学について、その概要を考察するが、社会主義の多様化傾向にもかかわらず、ソ連経営学のなかにもっとも典型的に社会主義経営学をみることができるであろう。

よくいわれるように、すべての学問の本質は学問の歴史のなかにもっともよくあらわれている。われわれもソ連経営学の歴史をひもとくことによって、ソ連経営学がドイツ経営学やアメリカ経営学あるいはフランス経営学や日本経営学と異なる特質と、その共通性を明らかにしてみたい。そのため次節において、半世紀以上にわたるソ連での経営学研究の略史を振り返り、その主要な業

績を発展の各段階にわけて考察することにする。

II ソ連経営学の略史

ソ連において、経営学が独立の学問として成立するようになったのは、1950年代に入ってからであるが、しかし十月革命以来1950年代までの間に、経営の問題がまったく顧みられなかったのではない。むしろ経営の個々の問題については、かなり進んだ研究がなされてきた。「労働生産性は、結局のところ、新しい社会制度にとって、もっとも重要な、もっとも主要なものである」というのが、レーニンの考え方であったが、そのことは、とりもなおさず、個々の企業と国民経済全体の合理的運営を要請するものであった。すなわち経営の問題は、ソ連が社会主義社会を建設するのに、最初から提示されていた、もっとも核心的な課題であったわけである。

いまソ連における経営学的研究の歴史を振り返ってみると、おおよそ次の5つの発展段階を経てきているといえる。

- (1) 経営学前史 (1910年代～40年代)
- (2) 経営学方法論争 (1952～55年)
- (3) 経営学の生誕 (1956年)
- (4) 経営学の拡充 (1957～69年)
- (5) 経営学の深化 (1970年以降)

以下順をおって、これらの各発展段階の模様を略述しよう。

1. 経営学前史

レーニンは、すでに1913年と14年にテイラー・システム (Taylor System) を研究した2つの論文「科学的苦汗制度」および「テイラー・システムは機械にたいする人間の隷従である」を発表し、資本主義批判の経営理論を展開しているが、その後1918年には、「ソヴェト権力の当面の任務」のなかで、テイラー・システムの長所をとらえ、それをソ連に輸入することの必要性を強調し

た。

ソ連での経営研究は、このようにまずテイラー・システムの研究、すなわち労働をいかにして科学的に組織するか、という問題の研究からはじまった。科学的労働組織すなわちノット (НОТ) の研究をもって、ソ連経営学の前史ははじまる。われわれは、学史上これを「ノットの時代」と名づけている。ここで活躍するのは、エルマンスキー (О. А. Ерманский) であり、さらにはソコロフ (А. А. Соколов)、ブルジャンスキー (И. М. Бурдянский) らである。とくにエルマンスキーは、1922 年と 28 年に大著をあらわし、テイラー・システムおよびノットの研究に大きな功績を残した。

ところが、1930 年代に入ると、問題の研究領域はたんに労働組織のみならず、独立採算制、計画化、企業組織、財務、労務等の分野にまで進められるようになる。いわば 1930 年代から第 2 次大戦までの間に、管理の各論的領域が広く研究されるようになった。われわれはこれを「管理各論の時代」とよんでいる。

この時代を背負っているのは、バインゾフ (М. Вайнзоф) の独立採算制研究 (1932)、トッピキン (М. Т. Тупикин) の社会主義企業組織研究 (1932)、カメニツェール (С. Каменицер) の企業計画研究 (1933)、エルマンスキーのスタハノフ運動研究 (1940)、ならびにカーツェンボゲン (В. Я. Каценбоген) らの工場組織研究 (1941) などである。とくにカーツェンボゲンらの研究は、一方では 30 年代の管理各論の研究を個々の領域について深めるとともに、他方ではそれらを企業経営の問題として総合的にとらえるものとして、高く評価すべき大作であった。その意味でそれは、「管理各論の時代」の完成されたものであると同時に、次にくる「総合化への時代」の足がかりともなったのである。

第 2 次大戦 (大祖国戦争) が終結し、経済が次第に復興のきざしを示すとともに、経営問題の研究は、これまでの個別的・各論的研究から、総合的研究への動きをみせるようになってくる。アラケリヤン (А. Аракелян)、カメニツェールらの活躍がとくに目をひく。われわれは、それを「総合化への時代」と名づけている。

要するに、革命以来の経営研究の歩みをみると、そこにはまだ独立の科学としての経営学を認識することは困難である。しかしわれわれは、そうした経営学前史のなかで、レーニン、エルマンスキー、カーツェンボゲンの名をとりわけ高く評価したいと思う。

2. 経営学方法論争

長い間、経営の個別研究をつづけてきたソ連は、戦後の復興期を終えるころから、経営研究の総合化の動きをみせるようになったが、ひとくちに総合化といっても、総合化するための理論なり、方法論が確立されなければならない。そうでなければ、複雑な経営の諸現象を理論的に統一し、総合することはできない。1952年のフローモフ (П. Фромоу) の論文「部門経済学の対象について」は、まさにそうした問題を提起し、そのためにある程度の方法論をうちだそうとしたものであった。そしてこの論文を契機として、1955年までの間、数十名の学者や研究者が、社会主義経営学方法論争を展開するにいたった。卑見によればそこには4つの学派、すなわち企業経済学派、技術経済学派、企業組織学派、および部門経済学派といった諸学派の見解がみられる。すでに当時『社会主義企業経営論』(1953)を出版していた筆者として、これはきわめて興味がもたれる論争であった。

企業経済学派に属するカメニツェールらは、社会主義経営学の研究対象を企業ないし企業の生産関係であるとし、その学問的性格を経済科学であるとする。したがってこれらの人々は、社会主義経営学を社会主義企業経済学とよんでいる。その研究課題は、社会主義経済法則の企業での具体的あらわれを研究し、党や政府によるその利用を研究し、国家計画を達成する方法、生産資源をよりよく利用する方法、高度の技術によって社会主義生産を完成する方法を研究するにあるとする。

技術経済学派に属するエメリヤノフ (А. Емельянов) らは、経営学の学問上の性格を技術的経済科学ないし工学的経済科学だとする。その理由は、この学問が生産の2つの側面、すなわち生産力と生産関係の両面を取り扱うからであ

る。この科学は、第1に企業の個々の職区や生産物の物的要求や労働力の合理的結合、当該企業と取引企業との結合の法則・方法・方式・取り扱いを研究し、第2に社会主義社会の経済発展法則のあらわれ、実行方法、生産関係、企業の経済を研究する。

企業組織学派に属するラビノビッチ (М. Рабинович) らは、企業の組織と計画を中心に経営学を確立しようとする。たとえば、社会主義農業企業組織学は、社会主義農業経済における生産と分配の一般法則を基礎にして、具体的な農業企業での拡大再生産の合則性を研究する科学である、と述べている。

以上述べた3つの学派が、いずれも社会主義経営学の科学的独自性を肯定するのにたいし、いわゆる部門経済学派に属する人々、たとえば、ズベレーフ (А. Зверев) らはそれを否定する。その理由は、部門経済学と企業経済学とは対象を1つにするから、わざわざ企業経済学を独立科学とする必要がない、というのである。

3. 経営学の生誕

1952年から55年にかけて展開された方法論争が一応終わって、翌1956年秋に、最初の本格的な独立の科学としての社会主義経営学の労作が出版されるにいたった。『社会主義工業企業経済学』および『社会主義農業企業経済学』の2著がそれである。われわれは、この時をもって社会主義経営学の生誕の年とすることができる。

いずれの2著も、党中央委員会付属の党高級学校経済学教授ルミャンツェフ (А. Ф. Румянцев) を中心とする数名の共同執筆になるものであり、方法論争における企業経済学派の立場に属する展開であった。われわれは、これら2著のなかで、とりわけ『社会主義工業企業経済学』に高い評価を与えるべきであると考え。それは、1つには社会主義社会をも含めて工業企業こそ20世紀とそれ以降の中核的企業であるが、それを正面から科学的に、統一的な学問体系を作りつつ論述していること、2つにはそれ以後のソ連経営学の発展に、本書がきわめて大きな役割をになっていると思われることにある。